

**令和7年度
我が国の経済と安全を支える
航空宇宙産業の発展に向けた要望（案）
概 要**

2025年5月

一般社団法人 中部航空宇宙産業センター

要望書の趣旨

- 我が国航空宇宙産業の生産は、防衛・宇宙分野ではいずれも昨年には新型コロナ禍以前を超える水準に達し、民間航空機についても、国際航空運送協会の2025年見通しの52億人の旅客数と1兆ドルを上回る売り上げを背景に、需要が急速に拡大しています。
- 航空宇宙産業の発展のためには、こうした動きに即応して、需要を的確に受け止め得る生産体制の整備、すなわちサプライチェーンの回復・強化が喫緊の課題となっています。この具体的な要件としては、人材の確保、生産設備の増強・更新とそのための投資力の確保になります。
- 人材確保に関しては、新型コロナ禍により大幅減産せざるを得なかった航空機関連産業では、多くの従業員が退職や転職を選択したため、防衛関連の増産も踏まえて、これからの民間航空機生産を担う人員の確保に窮しています。よって航空宇宙関連産業の最大の課題は人材確保ですが、新型コロナ禍時のイメージダウンを引きずって、各社は苦戦を強いられています。特に、大企業と比べて条件が厳しい中小サプライヤーでは、新卒者をほとんど採用できず、中途採用も含めても希望求人数を満たせない状況にあります。
- 人材確保や生産設備への投資力につながる収益に関しても、中小サプライヤーにおいては価格転嫁が十分にできず投資余力が確保できない状況にあります。
- さらに韓国や東南アジア諸国の追い上げや、地球規模で経済社会構造の変革を促しているDX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）に対応するための投資も大きな課題です。
- また民間航空機の比重が大きい企業には、未だ経営ダメージが残る会社もあり、経営課題に対応する資金の支援も引き続き求められています。
- 中部地域の航空宇宙産業振興のために設立された当センターは、今年度も会員を中心としたアンケートとヒアリングを実施して現状を把握し、各社の期待に応えるべく、結果を本要望書の形にまとめました。
- 政府や自治体におかれましては、これまでも資金繰り改善や事業再構築のための施策を展開し、経営を支えていただいていたまいりましたが、今後も航空宇宙産業を我が国経済の屋台骨となる戦略的産業と捉え、中長期的な視点に立った生産環境の改善と高度化に向け、特段のご支援をいただけますようお願いいたします。

【売上】

□航空機関連分野の売上は、約3割の企業が前年を下回り、またピーク時(2019)に比べて、未だ約6割の企業で下回っている。ただし昨年の調査では、前年比は同様に、ピーク時比については3/4が下回っていたので、着実に改善している。

【雇用】

- 従業員が1年前に比べて減少した企業は1/3。減少したとする企業における退職理由の内、自主退職が約7割。
- 従業員が増加した企業が役立ったとした手段は、人材紹介会社、求人サイト・求人情報誌、ハローワークの順。
- 現在の従業員数について、不足感がある企業は昨年と同様8割弱。不足職種は現場作業員が一番多いが、設計・企画や高度製造機械のオペレータなどの高度技能者も増えている。
- 8割の企業が新規採用に取り組み、昨年同様5割の企業で希望の半分以上の採用に止まった。その原因として「賃金等で他社との魅力を提示できなかった」「採用のための方法がよくなかった」とする答えが多い。
- 今期の採用活動を行う企業は昨年と同様9割超。その目的は「増産のため」「定年等による欠員補足」がともに3割を超え、「高度機械の作業要員」「営業部門強化」がともに1割。

【外国人労働者の活用】

- 外国人労働者の活用について、現時点で約2割が活用しており、活用したいとする企業が約3割。
- 活用できていない理由として、「取引先から禁止されている」が約6割、「取引先が許可しないと思っている」が約2割。

【受注】

〈民間航空機関連〉

- 受注が増えた企業は3割で、昨年調査の5割弱より減少。増えない理由は、「価格や納期で顧客と折り合えなかった」「現状維持と考えてる」がそれぞれ4割。
- 受注内容に対する不満がある企業は6割弱と、昨年とほぼ同じ。不満の内容としては、「価格交渉に応じてくれない」「受注量が少ない」「発注量が不安定」が挙げられた。
- 価格転嫁について、75%以上転嫁できた企業でみると、原材料では5割、エネルギー費は4割、人件費は3割となっている。

[受注]

〈防衛関連〉

- ☐ 受注が増えた企業は約 7 割で、昨年調査の 5 割弱に対して改善している。
- ☐ 受注に対する評価は、「満足」が約 7 割と昨年調査の約 6 割から増加。「不満」の内容としては、「取引価格が安い」「発注量が少ない」「発注量が不安定」が多い。
- ☐ 価格転嫁について、75%以上転嫁できた企業でみると原材料は 5 割強、エネルギー費は 5 割弱、人件費は約 4 割強。

〈宇宙関連〉

- ☐ 受注が増えたとする企業は 1 / 3 で、昨年調査の 1 / 4 から増加。
- ☐ 受注内容に対する評価は、「満足」が約 6 割と昨年の約 5 割より増加。「不満」の内容としては、「発注量が少ない」が約 6 割。
- ☐ 価格転嫁について、75%以上転嫁できた企業でみると、人件費、原材料及びエネルギー費はいずれも 5 割強。

[資金繰り]

- ☐ 借入状況については、借入が内部留保の範囲を超えている企業が約 5 割と昨年調査の 6 割より改善。ただし、キャッシュフローを超えている企業数は、昨年調査と同様で 1 割。
- ☐ 借入が内部留保の範囲を超えている企業のうち、返済が「非常に苦しい」「苦しい」とする企業が 3 割だが、一年前の約 4 割から改善。
- ☐ 返済が「非常に苦しい」「苦しい」とする企業のうち、「希望どおり借入できた」のは 4 割、「減額された」「借換・条件変更」が 2 割。

[設備投資]

- ☐ この一年間に設備投資をした企業は、3 / 4 で昨年の 6 割強から増加。
- ☐ 今後 3 年間に設備投資を予定している企業は、9 割弱で、その規模が 1 億円を超える企業が 6 割強。
- ☐ 今後 3 年間の設備投資資金のうち自己資金が 5 割未満の企業が半数弱。

〈防衛装備品安定製造確保計画〉

- ☐ 申請を断念した企業が 1 / 3、制度の内容を知らない (①②③) 企業が 2 割弱。
- ☐ 相談先としては防衛装備庁が半数、「君シカオラン」サポートディスクとプライム企業が各 1 / 3。
- ☐ 相談窓口の対応について満足している企業が 4 割強。

要 望 事 項

※) 下線の要望事項は、特に優先度が高い

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

【要望 1】 中小サプライヤーの採用活動円滑化のための支援

- (1) 業界イメージ改善イベント開催や航空人材育成教育への支援
- (2) 採用活動に対する支援策の拡充

【要望 2】 外国人労働者の活用環境の改善

- (1) 外国人労働者を活用するために必要な措置の明示
- (2) 外国人労働者の確保と活用に対する支援

2. サプライチェーンの回復・強化に向けた要望

【要望 3】 収益確保に向けた価格転嫁の円滑化

- (1) 価格転嫁の円滑化及び取引公正化の推進
- (2) 防衛省の既存契約取引条件の見直し

【要望 4】 サプライチェーンの維持・強化に向けた支援

- (1) 製造設備現代化のための設備投資補助金の条件、手続き・運用の改善
- (2) 防衛生産基盤強化法の活用拡大に向けた制度・運用の改善
- (3) 長期低利融資の適用や返済条件見直しなど弾力的な金融支援
- (4) 情報セキュリティ保護環境整備の支援

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

【要望 5】 展示会・商談会による新たな仕事の確保

- (1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

【要望 6】 DX、GXなど事業競争力の源泉となる環境の整備

- (1) DXの環境整備への支援
- (2) GXの環境整備への支援

【要望 7】 航空宇宙産業が魅力ある産業と実感できる環境の整備

- (1) 中小サプライヤーの設備投資を担保する受注の安定化

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

- 防衛需要の増大と民間旅客機需要の今後の伸長に鑑み、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、サプライチェーンを着実に回復、強化させることが必要。
- 新型コロナ禍により従業員が大幅に減少した企業が少なくなく、需要の本格化に向けた人材確保が急務。特に中小サプライヤーにおいては、大企業との賃金等における待遇格差から採用が困難を極めている。
- 航空機産業が経済をけん引するとともに、我が国の安全保障を担っていけるよう、その生産基盤を確固たるものとするため、人材の確保・育成に向けた各種施策の推進をお願いしたい。

【要望1】中小サプライヤーの採用活動円滑化のための支援

(1) 業界イメージ改イベント開催や航空人材育成教育への支援

航空業界については、新型コロナ禍時の負のイメージが残存しており、これを払拭するため航空宇宙産業の将来性や重要性について積極的に発信する必要がある。これに対し、国等からもイベントの開催やキャリア教育の実施等の支援をお願いしたい。

(2) 採用活動に対する支援策の拡充

航空機産業のサプライチェーンを支える中小企業においては、多忙な経営者が採用担当も兼ねていることが少なくなく、採用活動に係る経費の捻出にも苦慮している。就職説明会・就職展など採用機会の創出やハローワークの機能強化・充実を図るとともに、高額な費用が必要な民間人材派遣会社の活用に対する補助制度等の創設をお願いしたい。

【要望2】外国人労働者の活用環境の改善

(1) 外国人労働者を活用するために必要な措置の明示

少子高齢化により労働人口が減少している我が国の現状に鑑み、航空宇宙産業においても外国人の活用が必要となってきた。一部プライム企業ではサプライヤーに対して条件を開示し始めたが、こうした取組みが業界全体に広がるようにしてもらいたい。安全保障やセキュリティの観点から外国人の活用が許されていない、と考えられている防衛機器等の製造においても、国籍等の限定なども含めて条件を明らかにしてほしい。

(2) 外国人労働者の確保と活用に対する支援

中小サプライヤーにとって、言語や習慣の異なる外国人労働者を招聘し、雇用することは非常に大きな困難を伴うので、費用補助や支援機関・制度の拡充と周知をお願いしたい。

2. サプライチェーンの回復、強化に向けた要望

- 新型コロナ禍で大きく傷んだサプライチェーンの着実な回復、強化に向けて、とりわけ中小サプライヤーにおける人材拡充や生産設備増強、更新が必要で、投資を可能とする収益の増大、確保が根本的な課題。
- 大手プライム企業には、中小サプライヤーに対する価格転嫁の取組みが浸透してきているが、競争環境にある中小サプライヤーでは価格転嫁が十分にできているとは言えない。また中小サプライヤーは、利益を削って賃上げを実施しており、人件費も含めた価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進願いたい。
- 過去の防衛省契約が回復の足を引っ張っているという企業も依然として多数見受けられる。一部プライム企業では価格見直しの動きが見られるが不十分なため、新契約のみならず過去の契約についても見直しをお願いしたい。
- 設備更新を促す補助制度についても、投資余力が乏しい企業が今も存在しているので、補助対象、補助金額や補助率等の改善、拡充をお願いしたい。特に防衛生産基盤強化法に基づく設備投資促進に期待する声は大きく、申請から採用に至る手続きの簡素化が求められる。
- 借入金の返済に苦しむ企業に対しては、返済条件の変更や特定リスケジュール支援等弾力的な金融支援の実施をお願いする。
- 防衛や経済安全保障にかかわる情報の漏洩を防ぎ、活発な活動を展開するため確固たる情報セキュリティ体制の構築が必須とされているので、その必要性の周知と対応への支援をお願いしたい。

【要望3】収益確保に向けた価格転嫁の円滑化

(1) 価格転嫁の円滑化及び取引公正化の推進

円安や国際情勢の不安定化を起因として、原材料やエネルギー価格が上昇する中、政府の賃上げ要請への対応と人材確保競争の激化から、人件費も上昇して企業の経営を圧迫しているため、国として物価対策を強化するとともに、価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進していただきたい。

(2) 防衛省の既存契約取引条件の見直し

防衛省契約については、令和5年度以降新しい評価制度が適用され、適正価格での取引が実現しているが、それ以前から続いている契約に関しては、実績に見合わない工数レートや遞減率がそのまま適用されている例がある。またまった数の発注が続かない状況では赤字とならざるを得ず、また治具の保管費用についても、中間業者を介することでサプライヤーの負担が大きくなまとなっている場合もある。部品の価格設定におけるサプライヤーを含めた適正利益の確保や、価格見直しから入金までの期間の資金補助などについて過去の契約も含めた環境の見直しをお願いしたい。

2. サプライチェーンの回復、強化に向けた要望

【要望4】サプライチェーンの維持、強化に向けた支援

(1) 製造設備現代化のための設備投資補助金の条件、手続き・運用の改善

航空宇宙機器の製造に必要な設備は、大型、高精度なものであるため、取得価格が1件当たり5千万円以上するものがほとんどであり、中小サプライヤーにおいては更新ができず生産性の向上が困難となっている。補助対象額の改善は図られているものの、企業規模によっては上限金額が低いので改善をお願いしたい。

また、補助率を高めるために最低賃金要件が設定されているが、目標未達の免責規定がないため活用を見送る例があり見直しをお願いしたい。また、企業の財務状況を踏まえた補助率の適用も検討いただきたい。

経験が少ない中小企業にとっては、申請書の作成が困難なため、更なる簡素化をお願いしたい。

国等が補助金の支払いまでの業務を外部民間企業へ委託しているが、窓口の担当者が突然変わったり、五月雨式に手直し指示がされたりすることで、補助金支払いまで長い期間を要した例が報告されている。これは事業計画への支障のみならず、対象部分につなぎ融資を活用していると金利負担が膨らむので、手続期間の短縮のための改善をお願いしたい。

また、新型コロナ禍の経営危機により大手資本の傘下で事業継続しているものの、独立採算経営を強いられている中小企業は、「みなし大企業」として補助の対象外とされている。航空機サプライチェーン強化のため、こうした企業でも補助金が活用できるようにしていただきたい。

さらには、航空機産業戦略の着実な実行に向けて、航空機の生産レートアップに対応するための設備投資に支援をいただきたい。

(2) 防衛生産基盤強化法の活用拡大に向けた制度・運用の改善

防衛生産基盤強化法の活用を望む企業は多いので、そのための説明会を今後も各地で開催してもらいたい。また、相談窓口を利用した企業の多くから、十分話を聞いてくれないとか、防衛装備庁の窓口との見解が違ったなど、対応への不満の声が多く聞かれたことから、改善をお願いしたい。

一方、他産業から新規参入を希望する企業にとって、申請にあたって防需における実績等を示すことは難しいため、プライム企業とのマッチングなどの機会を設けてもらいたいとの希望があった。

(3) 長期低利融資の適用や返済条件見直しなど弾力的な金融支援

民間航空機関連のサプライヤーにおいては、多くの企業で単年度の収支は改善しているものの、未だ財務状況が厳しい企業が少なからず存在しており、こうした企業に対して、長期低利の融資制度や利子補給制度等の優遇措置を講じるとともに、経営改善計画策定支援事業の延長など返済条件変更への対応をお願いしたい。

(4) 情報セキュリティ保護環境整備の支援

情報セキュリティについては、取引先からの要求に対応してシステム導入と従業員教育を行っている企業が多数を占めるが、導入から維持に至る費用が大きな負荷となっているため、これらを負担・補助する支援の仕組みを構築いただきたい。

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

- 航空機産業が再び我が国経済をリードする成長産業として持続的に発展していくためには、新たな仕事を絶えず確保することが必要であり、このための展示会、商談会の機会を増やしてもらいたい。
- 我が国の航空機産業が主体性を保ち、持続的に発展できるよう、競争力の源泉となるDX、GX環境の整備、並びに新たな航空機開発に向けた研究開発と、我が国が一丸となった対応が可能となる体制構築を着実に推進していただきたい。

【要望5】展示会・商談会による新たな仕事の確保

(1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すため、新規顧客を掴むことが可能な機会は多いほど効果が高い。よって、展示会や商談会を多数開催し、その機会により多くの企業が参加できるようにしてほしい。

【要望6】DX、GXなど事業競争力の源泉となる環境の整備

(1) DXの環境整備への支援

DXについては、生産効率化に向けて半数以上の企業が取り組みを始めているが、その将来に向けた意義の説明や、システム導入の費用負担補助を行う仕組みを構築いただき充実を加速させたい。また、NEDO事業で整備が進められている「航空機DXプラットフォーム」において、中小サプライヤーの要望も取り込んだものとなるよう検討をお願いする。

(2) GXの環境整備への支援

GXについては、約半数の企業が取り組んでおり、多くは温室効果ガスの削減を目指している。継続的な推進に向けて、国際情勢も踏まえた国からの具体的な指針提示やモチベーションを向上させる仕組みの構築をお願いしたい。

【要望7】航空宇宙産業が魅力ある産業と実感できる環境の整備

(1) 中小サプライヤーの設備投資を担保する受注の安定化

新型コロナ禍でのプライム企業の対応やボーイング社の度重なる生産計画変更に翻弄された中小サプライヤーには、今後生産が拡大するからといって、先行して人員の確保や設備投資をすることはできないと考える企業が多い。また、米国の関税政策の行方などの不安要素もあり、航空機産業の発展に向けた生産体制の増強を図るためには、中小サプライヤーが安心して雇用や設備投資ができるよう、国が主導して中小サプライヤーへの受注量が安定する取り組みをお願いしたい。

結言 ～我が国の戦略産業として航空機産業の再生に向けて～

- 航空機産業は、先進技術が集積され安全保障に直結する戦略産業ですが、新型コロナ禍やボーイング社の品質問題により、未だダメージが残る企業も存在します。
- しかしながら、20年後には2倍以上となることが見込まれる民間航空機需要や、前期防に比し数倍となった防衛装備品の開発製造需要からすると、今から投資を本格化しなければ、成長の果実を取り込むことが永久にできなくなります。
- 我が国の航空機産業を改めて成長軌道に乗せることが、我が国経済を発展させ、日本の国民と領域の安全を確保するために極めて重要なテーマであることから、中小サプライヤーを含む航空宇宙産業全体の存続と活性化に向けた各般の施策を、より戦略的な視点に立ち展開していただけますようお願い申し上げます。